

平成27年度行政事業レビューシート (内閣官房)

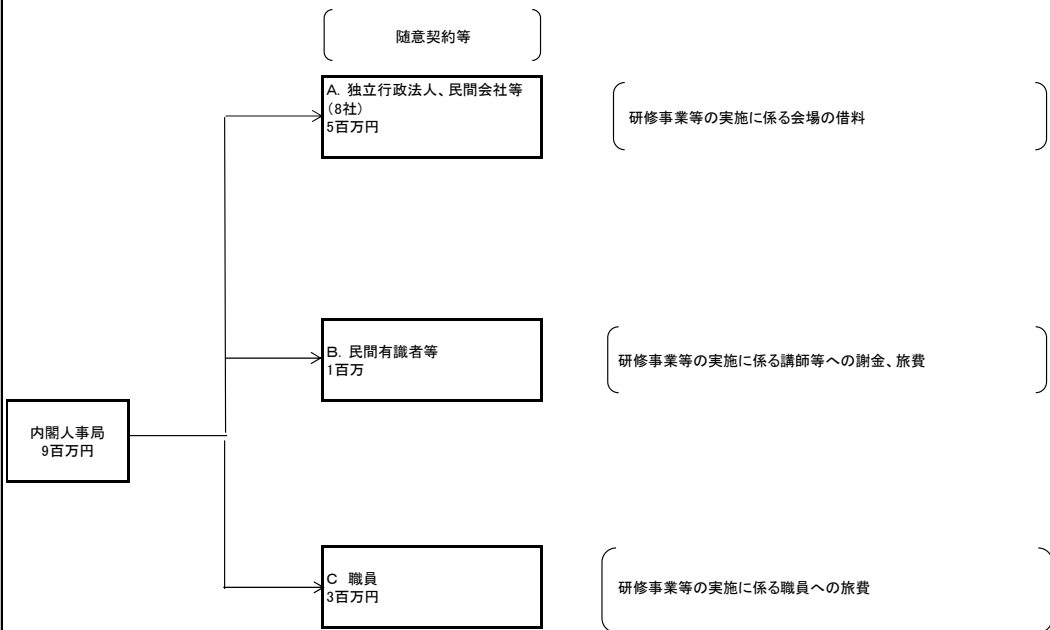
事業名	内閣人事局経費			担当部局庁	内閣人事局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室			稲山 文男		
会計区分	一般会計			政策・施策名	内閣人事局が行う研修の実施				
根拠法令(具体的な条項も記載)	国家公務員法第70条の6第1項第2号			関係する計画、通知等	国家公務員の研修に関する基本方針(平成26年6月24日、内閣総理大臣決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府全体を通じた成果向上及び人材育成を狙いとして実施する。各研修に応じ、①幹部候補育成課程対象者の政府全体を通じた育成、②政策の企画立案に係る能力・資質の向上、③国家公務員の職場において共通に必要な業務の管理に係る能力・資質の向上を目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	1. 新任幹部職員研修(新任の幹部(審議官級)職員を対象とする研修) 2. 官民合同セミナー(幹部級)・(課長級)(幹部級:本府省の幹部職員並びに民間企業の取締役クラスの幹部社員等を対象とするセミナー)(課長級:本府省の課長クラス及び民間企業の幹部社員を対象とする研修) 3. 新任管理者セミナー(本府省の新任の管理職員を対象とする研修) 4. 幹部候補育成課程中央研修(課長補佐及び係長を対象とする研修) 5. 国家公務員合同初任研修(新規採用の係員等を対象とする研修)								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		当初予算	-	-	28	43			
		補正予算	-	-	0	0			
		前年度から繰越し	-	-	0	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	0	-			
		予備費等	-	-	0	-			
	計	0	0	28	43	0			
	執行額	-	-	9					
執行率(%)	-	-	32%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	研修参加者に対するアンケート調査の回答が「有効」であるとする割合が90%以上とする	研修参加者に対するアンケート調査の回答が「有効」であった割合	成果実績	%	-	-	92.3		
			目標値	%	-	-	91.7		
			達成度	%	-	-	100.7%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	各種研修への参加者数	活動実績	人	-	-	3,678			
		当初見込み	人	-	-	4,856			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	研修事業費 / 受講者数	単位当たりコスト		-	-	2,276.4	-		
		計算式	/	-	-	8,372,631/3,678	-		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	2							
	職員旅費	9							
	委員等旅費	3							
	庁費	29							
	計	43	0						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「政府全体を通じた成果向上及び人材育成」という目的は、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全府省職員に対する人材育成・能力向上を目的とする研修内容であるため、国において実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	役職段階別に切れ目なく研修を実施しており、政策目的の達成手段として必要かつ適切なものとなっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募を行うなど競争性は確保されており、支出先の選定は妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単当たりコスト等の水準は妥当か。	○	参加者一人当たりのコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に即したものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	契約差金等及び一部事業の未実施によるもの。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	必要な資料部数の精査、安価な公的施設の利用等によりコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	26年度の成果実績は成果目標を満たしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	参加者が一堂に会することにより、政府代表者から直接訓示を受けることで、参加者の自覚や意欲が高まる効果があるなど、研修効果面での利点が多く、代替するものはない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	26年度の活動実績は見込みにおおむね見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	公募を行うなど、競争性が確保されているとともに、経費が縮減されている。少額随意契約においてもより多くの事業者から見積書を徴して、経費の節減に努めている。	
	改善の方向性	各種研修について一層効果的かつ効率的なものとするため、民間のノウハウの活用等や一層のコスト削減について引き続き検討する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成25年度		平成26年度	0018
		平成24年度	

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)国立青少年教育振興機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会場借料	研修会場借料	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	支出額が100万円以下の者である。				
旅費	"				
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	支出額が100万円以下の者である。				
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立青少年教育振興機構	国家公務員合同初任研修会場借上げ	2	随意契約 (公募)	-
2	(財)日本生産性本部	平成26年度官民合同セミナー会場借上げ	1	随意契約	-
3	(株)日本海運会館	平成26年度幹部候補育成課程中央研修(課長補佐級)(試行)会場借料	1	随意契約	-
4	(財)全国市長会館	平成26年度新任管理者研修会場借上げ	0.3	随意契約	-
5	(株)セレスポ	国家公務員合同初任研修会場設営	0.2	随意契約	-
6	(株)白橋	国家公務員合同初任研修実施要領等印刷	0.2	随意契約	-
7	佐藤印刷(株)	国家公務員合同初任研修名札印刷	0	随意契約	-
8	エイコウ商事(有)	合同初任者研修事務局用腕章用クリップの購入	0	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	野村アグリプランニング&アドバイザー(株)	官民合同セミナー講師謝金及び旅費	0.1	-	-
2	個人A	官民合同セミナー講師謝金及び旅費	0.1	-	-
3	個人B	官民合同セミナー講師謝金及び旅費	0.1	-	-
4	(株)日本総合研究所	官民合同セミナー講師謝金及び旅費	0.1	-	-
5	麴町税務署	講師に支出した諸謝金等の源泉徴収額の支払	0.1	-	-
6	個人C	官民合同セミナー及び各省懇話会講師謝金及び旅費	0	-	-
7	個人D	各省懇話会講師謝金及び旅費	0	-	-
8	個人E	各省懇話会講師謝金及び旅費	0	-	-
9	個人F	各省懇話会講師謝金及び旅費	0	-	-
10	個人G	官民合同セミナー講師謝金及び旅費	0	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	研修における旅費	0.1	-	-
2	職員B	研修における旅費	0.1	-	-
3	職員C	研修における旅費	0.1	-	-
4	職員D	研修における旅費	0	-	-
5	職員E	研修における旅費	0	-	-
6	職員F	研修における旅費	0	-	-
7	職員G	研修における旅費	0	-	-
8	職員H	研修における旅費	0	-	-
9	職員I	研修における旅費	0	-	-
10	職員J	研修における旅費	0	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック